

# 000万円

## 2年連続 前年度上回る

経済  
活性化

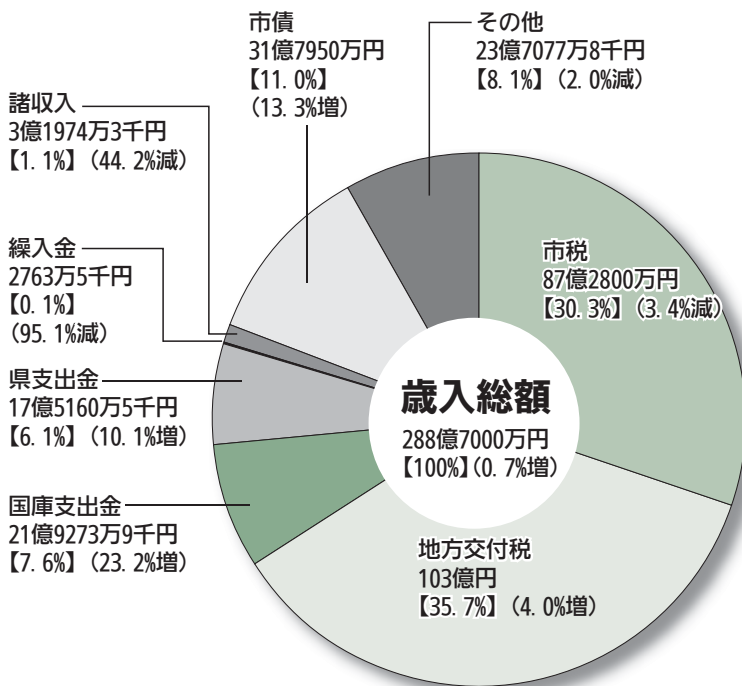
子育て  
支援

# 569万2千円

公営企業会計を合わせたもの

### 一般会計 歳入

### 歳入のあらまし



**昨**今の経済情勢や七尾太田火力発電の固定資産税減少などにより、市税収入が前年度比3.4%減の87億2,800万円となる見込みです。地方交付税は同4.0%増の103億円を見込んでいます。

市債は3億7,380万円増(前年度比13.3%増)の31億7,950万円ですが、うち13億8千万円は臨時財政対策債で、後年度に全額交付税措置されるため、実質的には市の負担にはなりません。市債残高は22年度末で、一般会計は478億284万2千円、特別会計と水道事業会計を合わせると総額887億2,307万4千円で、前年度比23億5千万円規模が減少する見込みです。

新たに発行する合併特例債は、和倉まちづくり事業などに発行を予定し、総額で16億1,580万円を計上しています。

※地方交付税…地方自治体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国が地方公共団体へ配分するもの  
 ※国・県支出金…各種事業に対する国・県からの補助金など  
 ※市債…施設の建設や土木工事などの費用の一部を、金融機関などから借りたもの

円グラフ中  
 【 】は構成比  
 ( )は前年度比

### 特別会計 171億1,080万6千円

国民健康保険など特定の収入でその支出がまかなわれるもの

- ケ**ーブルテレビ事業特別会計 4億9,762万2千円(17.4%増)
- 国**民健康保険特別会計 63億57万8千円(3.5%減)
- 後**期高齢者医療保険特別会計 7億714万4千円(5.1%増)
- 簡**易水道事業特別会計 2億1,495万2千円(1.8%減)
- 公**設地方卸売市場事業特別会計 1億1,854万5千円(6.9%減)
- 工**業団地造成事業特別会計 606万5千円(0.0%)

- 墓**地公園事業特別会計 27万4千円(0.0%)
- 老**人保健特別会計 199万3千円(95.0%減)
- 介**護保険特別会計 59億6,421万4千円(3.9%減)
- 下**水道事業特別会計 32億9,205万4千円(17.9%減)
- 分**譲宅地造成事業特別会計 724万6千円(1.2%減)
- 西**岸財産区特別会計 11万9千円(0.8%増)

### 公営企業会計 31億8,488万6千円

その仕事自体に収益があり、支出を収益でまかなっているもの

- 水**道事業会計 31億8,488万6千円(4.0%減)

雇用  
対策

温暖化  
対策

前年度比  
2億円増

288億7,

予算総額

491億6,

(一般会計・特別会計・)

歳出のあらまし

**国**の予算は、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済、社会に転換していく観点から、子育て・環境などに、特に重点を置いて編成されています。

七尾市でも、国の緊急対策を踏まえ、平成21年度の3月補正予算の下水道事業特別会計に、2億7,700万円を追加計上しました。

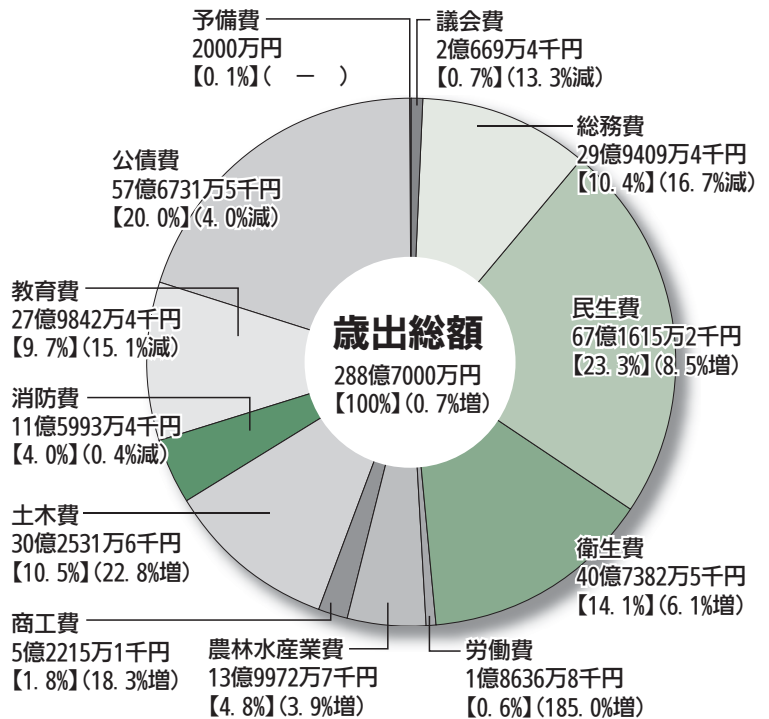
子育て分野では、子ども手当支給事業に8億2,715万円余りを計上。環境分野では、グリーンカーテン事業を市役所庁舎や3市民センター、市内の全小学校で実施し、地球温暖化対策を積極的に推進します。

また、普通建設事業は対前年度比で5.3%増の27億3,105万2千円と積極的に対応しました。

ふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業をあわせて昨年度の3.6倍とし、雇用対策を拡充しました。

一般会計の当初予算は、短期的には財政出動により、景気・雇用対策を積極的に実施するとともに、中長期的には財政の健全化を図るバランスのとれた予算としました。

一般会計 歳出



※総務費・一般的な管理事務、企画調整事務などに要する経費  
 ※民生費・社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉などに要する経費  
 ※衛生費・環境保全・疾病予防・ゴミ処理などに要する経費  
 ※公債費…市債を返済するための経費

平成21年度3月補正予算で取り組む主な事業

【一般会計】

子ども手当準備事業費 775万円  
 子ども手当支給事務に伴うシステム改修経費ほか

中学校再編整備推進事業費 772万5千円  
 七尾東部中学校指定の学用品購入および交流事業

ふるさと納税寄附金 454万9千円  
 小中学校管理費(備品購入費)電子黒板20台(249万4千円)、社会福祉事業基金積立金200万円など

除雪対策事業費 1億1,000万円  
 除雪および凍結防止剤散布委託ほか

能登総合病院運営費 7,297万3千円

病床および救急医療施設などの地方交付税措置の大幅な拡充



【下水道事業特別会計】

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費  
 神戸川改築工事など 2億7,700万円